

「日中関係」劇的改善と北方領土進展

明治維新 150 年の節目 2018 年「悲願」の憲法改正

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/10/25

第 48 回衆院選の圧勝を受け閣僚も党執行部も交代しない第 3 次の「居抜き」第 4 次安倍内閣が発足する。早々に安倍首相は憲法改正に向け政治工程表を示し、自民党は年内に改正案を作成、来年通常国会の 4 月半ばから憲法審査会で論議を本格化、会期末 6 月下旬に改正案を発議。外交に内政と経済の好循環が出来れば明治維新 150 年の節目 2018 年後半に悲願の憲法改正を掌中に収めよう。

自民、年内に改正案、来年 6 月下旬改正案発議

ある政界筋は、「自民党総裁に 3 選後の来年 11 月頃に憲法改正の国民投票を実施すべく安倍首相が傾注することは、現在の内閣支持率と不支持率の逆転を元に戻すべく外交案件で成果を上げることだ。具体的には『日露』と『日中』である」と打ち明ける。

自民党の絶対安定多数の獲得により来年 9 月の自民党総裁選の三選、長期政権構想の上で安倍首相の党内求心力が高まることは間違いない。

何より、与党で憲法改正発議の 3 分の 2 を超えたことで、重要な政治課題である憲法改正実現に向けた政治工程表が明確化され、自民党は年内に憲法改正案を取りまとめよう。

そして、「来年 1 月召集の通常国会中の 4 月半ばから衆参両院憲法審査会で論議をスタートさせ、会期末の 6 月下旬に改正案を発議しよう」（同政界筋）という。

そして、自民党総裁に 3 選後の来年 11 月頃、憲法改正の国民投票を実施すべく安倍首相が傾注するのが、日中関係の劇的改善と北方領土返還を含めた日露関係での外交的成果である。

折しも、第 19 回中国共産党大会終了翌日の 25 日に習近平第 2 期政権が発足する。「安倍首相は日中関係全面修復の象徴として習国家主席の年内訪日実現を密かに準備している」（同政界筋）。

一方、来年 3 月のロシア大統領選でプーチン大統領が再選された後、総裁選前のお盆休みを利用して同大統領の地元サンクトペテルブルクを訪問、「日露首脳会談で北方領土・平和条約締結での具体的進展を図るべく水面下での交渉を行っている」（同政界筋）という。

一方、こうした地球儀を俯瞰するアベ外交の成果に加えて、アベノミクス継続として黒田日銀総裁「続投」による異次元緩和の長期化、3-5 兆円規模の補正予算など 19 年 10 月消費税 10% への引き上げ前のリフレ政策へ全力投球するとされる。

そして、対米インフラ投資等の日米雇用成長イニシアティブによる日米経済関係の進化、日中関係の

劇的改善と北方領土問題の進展など、「外交・内政の好循環を出来させることができれば、明治維新 150 年の節目である 2018 年後半に悲願の憲法改正を掌中に収めることになろう」（同政界筋）。

そもそも同政界筋は、小池の乱の狼煙が上がった矢先、「易断によれば、小池希望の党代表（東京都知事）の卦は今、「夬（カイ）」卦の六爻（上六）であると、易経（運勢）に通暁する某経済人が教えてくれた」と打ち明けたものだ。

つまり、易断によれば、希望の党、代表就任、衆院選不出馬、反安倍表明 - の小池の乱の決断は間違っている、然るに小池知事の野心は叶わないと断じていたのだ。

事実、「易経六十四卦」の解説によれば、「泣き叫んで救いを求めても無駄で、結局は凶」であり、「独裁者の最後とでもいうべき決壊の時」。「突然の解雇の憂き目に遭うかも。もはや手の施しようがありません。あなたの考え方、進み方に大きな欠陥があります。よく反省し、方針の転換をしましょう」と説明されている。つまり、「驕れる平家久しからず」であり、安倍長期政権がそうならない事を祈るばかりだ。

一方、「資産効果」経済を重視するアベノミクス継続となって「日経平均株価は 2018 年 2 万 5 千円、2019 年に 3 万円相場が視野に入った」とある米系投資家。

与党圧勝を受けて日経平均は 23 日、異次元緩和の長期化などアベノミクス継続を好感して史上初の 15 日続伸を記録した。

もっとも、2 万 1700 円台乗せで 200 日移動平均の +12% 水準に迫り、騰落レシオ（25 日移動平均線）が 150% といつ反落しても不思議でない過熱相場の域に達した。

次の節目 96 年 6 月バブル崩壊後高値 2 万 2700 円

特に、騰落レシオは 120 超えで過熱感、140 超えで強い過熱感、150 水準は反落リスクと背中合わせとされる。すでに、9 月 8 日安値から 2200 円、約 11% 上昇しており、過去の経験則では選挙後は材料出尽くしで日本株は売りという見方が根強い。

だが、売り材料は騰落レシオなど相場の過熱感を示すオシレーター系のテクニカル指標の過熱感のみ。しかも、日経平均の騰落レシオこそ海外投資家の先物買いに拠るもので、東証 1 部の騰落レシオは 117.0%、東証 2 部が 106.5%、ジャスダック 103.4% と日経平均以外の騰落レシオの過熱感はそれほど強くない。

むしろ、海外投資家が重視する政治の安定、米株

高や企業業績上振れ期待、世界景気拡大と短期調整を経つつ日本株の上昇トレンドは継続、「次の節目は1996年6月のバブル崩壊後の戻り高値2万2666円、PER（株価収益率）16倍台の2万3000円水準」（同米系投資家）という。

短期調整を経ながらも日経平均の上昇トレンド支援材料に以下のような要因が指摘される。

1) 総選挙での与党大勝による安倍政権の求心力回復と「政治の安定」

欧米政治にリスクが散見される中で今回の選挙で与党が予想以上の大勝となって政権の求心力回復と政治の安定を重視する海外投資家が日本株組み入れ比率を引き上げる誘引となる。

2) 世界景気好調に伴う「世界景気敏感株」としての日本株組み入れ増加

日本株は輸出製造業の比率が高く海外投資家は世界景気敏感株と認識しており、好調な世界景気に政治の安定が加われば日本株組み入れ比率を引き上げる傾向が強い。逆に、世界減速や政治不安が高まれば海外投資家は日本株の見切り売りに傾斜する傾向がある。

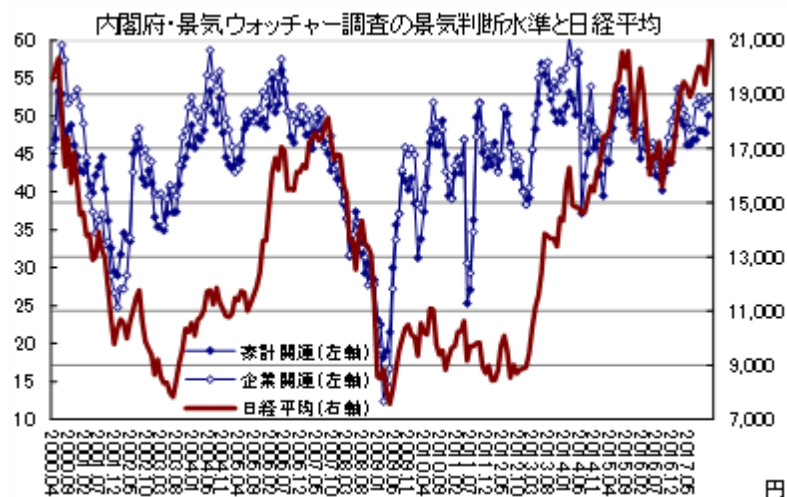
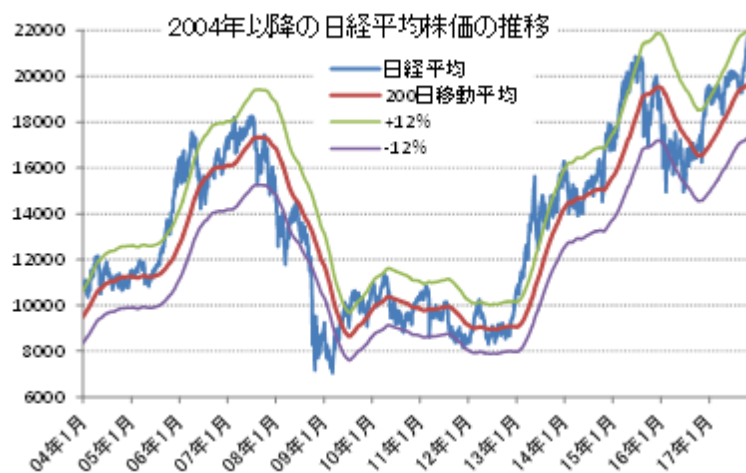
3) 自民大勝による黒田続投の可能性と「異次元緩和」長期化への安心感

安倍政権と連携して大胆な金融緩和を進めてきた日銀の黒田総裁が来年4月8日に任期満了となるが、自民大勝に伴う安倍官邸の求心力回復とアベノミクス継続による黒田再任と異次元緩和の長期化への安心感からドル/円は23日朝方114.10円近辺へと円安が進んだ。次期FRB議長人事によるもよるが異次元緩和の長期化は量的緩和縮小へ向かう欧米中銀との逆向き金融政策により円安・株高「アベ相場」を支援する。

4) 日本企業の9月中間決算の好業績を買う「業績相場」

円安と好調な世界景気の恩恵から9月中間決算の好業績が予想され、すでに日本株は好業績を買う「業績相場」の幕が開けられた。すでに7-9月決算の先行指標とされる日銀9月短観の大企業製造業の業況判断DIが5pt改善し+22となる等、製造業の景況感の予想以上の改善が確認された。

さらに、製造業PMIは米国と欧州を中心に再び回復基調が明確となり、こうした海外経済の回復を受けて日本の製造業の景況感回復は2018年前半まで続く可能性が高い。製造業の好況はいずれサービス産業など非製造業にも間接的に波及し好影響を及ぼすことになる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。